

コンピューター2000年問題に関する わが国金融界の対応状況

1998年8月7日
日 本 銀 行

(目 次)

1. はじめに
 2. 日本銀行による2000年問題対応アンケート結果の概要
 - (1) 総括
 - (2) 項目毎の調査結果
 - <コラム：わが国金融機関の2000年問題対応と第3次オンライン・ポスト3次オン>
 - (3) 今後の課題
 - (4) 日本銀行としての対応
 - <コラム：日本銀行の2000年問題への取り組み>
 3. 決済システムの対外接続テストについて
 - (1) 対外接続テストの意義
 - (2) 日銀と外部システムのデータ授受に関する対応
 - (3) 銀行界における対外接続テストに関する調整
 - (4) 証券界における対外接続テストに関する調整
 4. B I S 等を通じた2000年問題を巡る国際的な取り組み
 5. 今後の課題：コンティンジェンシー・プランの策定
- 参考文献一覧
別 添

1. はじめに

西暦2000年まで1年半弱を残すのみとなり、様々な業界で「コンピューターの2000年問題」対応が急ピッチで進められている。2000年問題とは、「多くのコンピューターソフト・機器が西暦を4桁ではなく下2桁で認識するため、2000年1月1日以降、年数を表わす数字が“00”となり、日付に関する計算等で誤作動が起こるなどの混乱が発生してしまう問題」である。

金融機関の業務は、勘定系・情報系を始めとしたホスト・コンピューターや分散系システム（LANやパソコン）に支えられているだけに、こうした混乱が生じた場合の影響は甚大である。個別金融機関では、2000年問題への対応に失敗すると、支払期日や取引データの管理・確認、金利計算、経理処理が適切に実行できず、預金・貸出や決済などの通常業務に支障が生ずる可能性がある。

また、銀行や証券会社は、金融機関の間の決済を行うために、様々な決済システムを利用している。決済システムに問題が生じると、例えばC D・A T Mオンライン提携網を通じた預金の引出しや振込等が不可能になる事態も生じかねない。さらに、個別金融機関が2000年問題への対応を誤った場合には、決済や取引の相互依存関係を通じて、混乱が他の金融機関に波及する事態（システムック・リスクの顕在化）も起こりかねない。

このように、コンピューターの2000年問題は、個別金融機関の経営に重大な影響を与える事柄であると同時に、決済システム全体の安定にも関わる問題である。こうした観点から日本銀行では、市場参加者と協力しつつ個別金融機関や決済システムの2000年問題への対応を後押ししてきた。

本稿は、わが国の金融システム全体の2000年問題対応について、正確な状況認識が共有されるよう、必要なポイントについて整理したものである。もっとも、ここでは、金融機関や決済システムが自ら行う対応に焦点をあてており、通信や電力・水道（いずれもコンピューターの稼働に不可欠）といった、金融システム全体の2000年対応の基盤となるインフラ面の対応や、個別金融機関にホスト・コンピューターやソフトウェアを提供しているベンダーの対応も重要ではあるが、これらについては触れていない。

以下では、①6月に日本銀行が実施した金融機関の2000年問題対応アンケート結果の概要、②決済システムの対外接続テスト実施計画、③2000年問題を巡るB I S等の国際的な取り組み、④今後の課題、について順次説明している。

2. 日本銀行による2000年問題対応アンケート結果の概要

日本銀行検査局では、昨年から1年以上にわたり実地検査の場で、金融機関の2000年問題への対応状況をチェックしてきた。この間、検査員向けの「金融機関のコンピューター2000年問題対応にかかるチェックリスト」（日銀月報1997年9月号に掲載）を作成し、97年8月、金融機関の自己点検の便に資することを目的に、これを公表したほか、本年3月末には、本年度検査の重点施策の一つとして2000年問題を調査することも発表している。こうした中で、本年6月、最新時点で金融機関の対応状況を一元的に把握することを目的に、日本銀行当座預金取引先の694先を対象として、アンケート調査を実施した。本アンケートは、金融機関の作業進捗状況、所要費用、取組体制、対外接続先や取引先との関係、緊急時対応等に焦点をあてている（アンケート調査の要領および結果＜計表編＞については、別添を参照）。

（1）総括

アンケート結果を踏まえた現時点での総括的な評価を行うと、一部に若干の遅れがみられるものの、総じて順調な進捗を示しているといえる。すなわち、最も重要な基幹勘定系システムの進捗状況については、金融機関内での作業（内部テスト）が終了した先は調査時点で48%に上っているほか、工程消化率（全作業工程に占める消化済み工程の比率）の平均は、76%に達している。また、基幹勘定系の終了予定についてみると、79%の先が本年12月までに、92%の先が99年3月までに、それぞれ終了を見込んでいる。取組体制については、一部進捗管理が十分でない先もみられるが、ほとんどの先では、

2000年問題をシステム上の最重要案件と位置付け、役員が関与する体制が構築されている。

こうした中、各金融機関に共通する今後の課題としては、①プロジェクト遂行体制の強化、②十分なテストの実施、③取引先の状況把握、④コンピューター関連インフラ機器の状況把握、⑤コンティンジェンシー・プランの策定、⑥対外説明とディスクロージャーの実施、などが挙げられる。

(2) 項目毎の調査結果

① 作業進捗状況

金融機関の業務継続にもっとも重要な基幹勘定系の作業進捗状況をみると、作業を終了した先(2000年問題対応済みとされる信金共同センター加盟先を含む)が48%となっているほか、21%が修正フェーズを終え最終局面であるテストフェーズ入りを果たしている。さらに、現行作業の進捗度合を示す「工程消化率」(全作業工程に占める消化済み工程の比率)の平均は、76%に達している。

基幹勘定系について作業終了(金融機関内部で行うテストの終了、以下同じ)予定時期をみると、79%が調査チェックリストで目安としてきた本年12月までに、また、92%が99年3月までにそれぞれ作業終了を見込んでいる。基幹勘定系以外のシステムも含めた全システムの作業終了時期については、バーゼル銀行監督委員会が目安としてきた99年6月までに70%が終了する予定にある。システムごとにみると、ユーザー

部署所管の中・小型システム(パソコンシステムなど)、設備回り(電力・電気設備、空調機器、セキュリティーシステム等)で若干終了割合が低いものの、その他のほとんどのシステムでは同時期(99年6月)までに9割以上が終了予定にある。一方、作業進捗が当初計画比遅れている先や、影響度調査や対応計画の策定が未だ全て終了していない先も一部にみられた。

2000年問題関連作業の今後の見通しについては、ほとんどの先が「問題なく終了する」か「多少のトラブルはあるかもしれないが概ね問題なく終了する可能性が高い」としている。

② 費用

調査対象金融機関の2000年問題対応関連費用を、関連会社分も含めて合算すると、総額2,950億円となった。これを都長銀信託19行ベースでみると、総額1,537億円、1行当たりの平均は、80.9億円である。もっとも、当該費用は個々の金融機関によってかなりのバラツキがある。これは、要修正箇所の多寡のほか、金融機関によって、コストに算入する項目の定義やその解釈が異なることによるところが大きい(例えば、過去のシステム更改時に同時に2000年問題対応も行った場合に、当該システム更改費用を含めている先と全く含めていない先がある等)。したがって、「2000年問題関連費用」の金額の大小のみをもって2000年問題対応状況の適否を判断することはできない。

わが国金融機関の2000年問題対応と第3次オンライン・ポスト3次オン

日本の大手金融機関では、これまで何度もオンライン・システムのハード・ソフトの大掛かりな刷新を行ってきた。90年代初めには、金融機関のシステムについて、勘定系に止まらず、経営管理、顧客情報管理まで含めた総合的なネットワーク化を行う動きがみられた。こうした動きは金融機関システムの機械化の中で第3次オンラインやポスト3次オンと呼ばれている。大手金融機関の中には、この段階において、「西暦4桁化」と「開発手法の標準化」を実施した先も存在する。この時点でこれらの金融機関は2000年問題対応のかなりの部分を前倒して実施した形となっている。また、その際に開発手法を標準化したことで、2000年問題対応の要否がスムーズに判断出来るようになっている。

なお、こうした機械化の投資コストは大手金融機関で数百億円に上る大規模なものであった。もちろん、その全てを2000年問題対応コストとみなすことはできないが、そのうちの少なからぬ部分が2000年問題に関係していると考えてよい。ただし、第3次オンライン・ポスト3次オンで2000年問題対応のかなりの部分が前倒して行われたとしても、全てのソフトウェアやハード内に埋込まれたマイクロチップの2000年問題対応を含めた完全な対応が行われたものではない。したがって、これらの未対応部分についてのハード・ソフトの改修、全体的な内部テスト、対外接続テストによる検証が必要となることは言うまでもない。

③ 取組体制

アンケートでは、各金融機関において本件がシステム案件の中で、最重要案件として位置付けられているか否かについて質問したが、86%の先で最重要案件として位置付けていることが判明した。残りの先は、制度改正・新商品対応、リスク管理高度化などを重要案件としている。

次に、進捗管理の体制についてみると、91%の金融機関は、2000年問題の統括部署（当該金融機関の2000年問題について全社的な責任を負い、進捗状況をモニターするセクション）を設けている。統括部署の設置場所としては、E D P（エレクトロニック・データ・プロセッシング）に関連の深い事務・システムセクションとしている先が67%と多いが、一方で、外銀などを中心に、企画セクション等に設けている先がある。また、最近、本件を全社的・経営的視点から捉えることを目的として、統括部署を事務・システムセクションから企画セクション等に移す動きがみられる。

統括部署が進捗管理を行うに当たって重要な点は、進捗管理を定期的に行っていること、対応が必要なシステムについて全てを網羅していることである。この点、アンケート結果からは、3か月以内の周期で定期的な進捗管理を行っている先が72%を占めるが、一方で、不定期ないし無回答の先が28%あることが判明した。また、進捗管理の範囲についてみると、統括部署が対応中のシステムを全てはカバーしていない金融機関が1割程度ある。対象外のシステムは、主として設備回り（電力・電気設備、空調機器、セキュリティシステム等）や関連会社のシステムなどである。

統括部署が進捗状況を経営陣に報告しているか否かは、2000年問題に対する経営陣の関与の有無を知るうえで重要である。この点、アンケートからは、ほぼ全先（97%）が経営陣に報告しており、その頻度は、概ね3か月以内に1回となっている。中でも外銀等（外銀、外証などの在日拠点）では、1か月以内に1回といった高

頻度で報告している先が72%を占めた。

④ 対外接続先との関係

金融機関は、対外接続先（ファームバンキングや総合振込・給与振込等でデータ交換を行っている先）のインターフェース部分にかかる2000年問題対応の有無を確認する必要がある。これについては、本作業をほぼ終了している先が66%を占めるなど、ある程度進展している様子が窺える。もっとも、その方法は、電話や先方からの連絡が多く、アンケート等の書面や面談による確実な方法を取っている先は相対的に少ない。また、先方とのテストについては、未だ日程調整に着手していない先が5割に達するなど、前述した自社内の対応の進展振りに比べて今後課題を残している。

⑤ 取引先企業の対応状況把握

万一、2000年問題を機に金融機関の取引先企業の資金決済面や信用状況等に問題が生ずると、所定の決済期日に資金を受け取れなくなるなどの影響が金融機関に発生する可能性がある。その意味で、金融機関は主要な取引先企業については、2000年問題の対応状況を把握しておく必要がある。本アンケートでは、取引先企業の対応状況について「ほぼ全先を把握済み」または、「主要取引先を把握済み」と回答した先は23%に止まった。もっとも、この比率は、外銀等では約5割、都長銀信託では約4割となっており、相対的な進展振りが窺える。

⑥ コンティンジェンシー・プラン

2000年問題に関しては、不幸にして不測の事態が生じてしまった場合に備えて、コンティン

ジェンシー・プラン（緊急時対応計画）を策定しておく必要がある。不測の事態としては、大きく分けて2つのケースが想定できる。第一は、テスト段階では問題がなかったにもかかわらず、2000年を迎えて本番稼働した際に不具合が発生するようなケースである。第二は、現在行っている作業が2000年までに間に合わないケースである。

まず、第一のケースを想定した対応計画については、これを策定済みまたは策定中の先は44%に止まり、残りが未着手・無回答となっている。次に、第二のケースを想定した代替策についてであるが、これは未着手・無回答の先が76%に上っている。こうした結果は、作業終了を目前にしているケースが多いことや、調査先が当初計画に則った作業にマンパワーを傾注すべきと考えていることの現れともみることができ、少なくとも、対応終了予定を遅めの時期に設定している先、作業進捗が大幅に遅れていて対応終了に懸念がある先については、同時並行的に代替策の検討も行っておく必要がある。

（3）今後の課題

以上のアンケート結果を踏まえて、金融機関にとっての2000年問題に関する今後の課題を述べると、以下のとおりである。

① プロジェクト遂行体制の強化 （経営上の高い優先順位の付与）

現在、日本の金融機関を取り巻く環境は、大きく変容しており、これに伴い、合併に伴うシステム統合や、店舗の統合・廃止などに伴うシステム変更、ビッグバンに伴う新商品開発など、

規模の大きくかつ優先度の高いシステム案件が目白押しとなっている先が多い。しかし、こうした先であっても、2000年問題の位置付けが後順位となり、経営資源の配分が不十分となることがあってはならない。幸いにして、今回のアンケートでは、大半の先で2000年問題が引き続き高い優先順位を与えられていることが改めて確認されたが、今後様々な金融環境の変化が予想される中で、引き続きこうした位置付けが維持されていくことが必要である。

(統括部署による適切な進捗管理の実施)

2000年対応に残された時間は少ないため、今後プロジェクトを順調に進めるためには、適時・適切な進捗管理を行うことが必要である。そのためには、まず、2000年問題統括部署の役割が今後非常に重要になる。アンケート結果にもみられるように、統括部署の大半は、現在、事務・システム部門に設置されているが、こうした部門は、大型コンピューターを中心としたセンター系のシステムに関しては、進捗管理の責任を与えられているものの、業務部門が所管する小型・分散システムや、マイクロチップを搭載した設備機器、海外拠点システムなどに関しては、進捗管理責任の範囲外であることがある。統括部署は、全てのシステム・機器に関する進捗管理の全社的な責任を負い、モニタリングの守備範囲に例外を設けない状況になっていること、また併せてコンティンジェンシー・プランの整備を推進していくことが重要である。

経営的観点から統括機能を強化するためには、経営企画セクションの関与を強めることも一案である。

② 十分なテストの実施

2000年問題対応においては、十分なテストを行うことがプロジェクトの成否を左右すると言える。例えば、業務上重要なシステムについては、本番環境またはそれに近い環境でのテストが必要となるほか、自社内のシステムを可能な限り多く連動させてテストすることが望ましい。また、テストに関し、ベンダーに任せきりであってはならない。例えば、ベンダーから、稼働保証を書面で入手しているようなケースでも、業務上重要なシステムについては、自社内の環境でテストを実施して、自分達目で確認してやる必要がある。これは、ベンダーの稼働保証が、通常は、ベンダーサイドの環境での稼働を保証するものに過ぎず、システムの構成が異なると問題が生ずることがあるためである。

また、金融機関は、ネットワークによって他の企業・顧客とつながっている。このため、自社内のテストを万全に行ったつもりでも、他社とのデータ交換に不具合があると、自社に影響が生ずる。こうした観点から、対外接続先の状況を十分に把握した上で、十分な接続テストを行う必要がある。こうしたテストの調整には、相手先の都合により一定の時間を要するので、早めに企画に取り掛かる必要がある。

③ 取引先の状況把握

主要取引先の状況把握については、金融機関の意識は、未だ十分とはいえないところがある。しかし、自社の対応に目処がついてきた状況下、今後、取引先企業の信用リスク管理、流動性リスク管理の一環として、2000年問題対応状況の確認作業にも注力するべきである。具体的には、

一定額以上の融資残高・売買残高を保有する先等、各金融機関で定めた基準に従って対象先を選定し、確認の照会状を発出したり、営業店の融資・渉外担当者などが通常の取引先フォロー活動の一環として、先方を訪問するなどして情報収集するといった方法が考えられる。

④ コンピューター関連インフラ機器の状況把握

コンピューターの安定稼働を確保するうえでは、コンピューターに対し電力、冷却水・空気等を供給する電力・電気設備（各種電源装置、変圧器、自家発電設備、バッテリー装置等）、空調機器、水道関連設備等の本体および制御・監視装置などのインフラ機器についても2000年問題に対応しているか、プロバイダーへの照会やテストを通じて確認することが必要である。

⑤ コンティンジェンシー・プランの策定

コンティンジェンシー・プランの策定にあたっては、具体的には、以下の様な点に留意すべきである。すなわち、①自社にとっての「業務上不可欠なシステム」を特定し、これについて、優先的に作業をすること、②内外との連絡網、各セクションの役割分担、外部ベンダーのサポート体制、顧客トラブルマニュアル等を検討しておくべきこと、③共同センター加盟金融機関や外銀等の在日拠点の場合でも、万一共同センター側や本部側で対応不備があった際に備えて、自金融機関の側での独自の緊急時対応計画を用意しておく必要があること、④作業が遅れている一部の先については、対応が間に合わなかった場合の代替策を考えておく必要があること、な

どである。

⑥ 対外説明とディスクロージャーの実施

2000年問題対応は、金融機関の業務継続に密接に関連する重要な事項であるため、個別金融機関の対応状況に対する内外市場の関心も非常に高く、2000年が近づくにつれて、こうした傾向が強まるものと予想される。現に、国際的な資金市場では取引相手方の信用度を判断する際に、2000年問題の対応状況が判断材料の一つになりつつある。したがって、各金融機関としては、まず、外部からの照会に備えて、自社の2000年対応状況について正確かつ十分な説明をできるようにしておく必要がある。これに加えて、照会の有無にかかわらず、個別金融機関としては、自社の対応状況について、正確な情報をより積極的に開示していくことが望ましい。

（４）日本銀行としての対応

2000年問題対応は、金融機関が金融システムに参加している以上、当然に乗り越えて行くべき最低限のハードルと考えられる。日本銀行検査局では、こうした認識に立ち、引き続き検査において、2000年問題を重点項目の一つとしてチェックしていく予定である。具体的には、今次アンケートの結果も参考にしながら、2000年問題に焦点を絞った特別検査（ターゲット検査）を実施したいと考えている。また、こうした結果等も踏まえながら、書面の提出やヒアリング等様々な形で多くの先の状況を継続的にモニタリングしていくことも予定している。

日本銀行の2000年問題への取り組み

日本銀行では、2000年問題を個別金融機関経営やわが国決済システム全体の安定に関わる重要問題と認識するとともに、自ら運営・管理するコンピューター・システム全体に関わる問題と位置付け、95年頃から問題点の把握を開始した。大阪バックアップ・センターの構築が終了した96年4月から対応方針の策定等に本格的に取り組み、97年度には、日本銀行内の全てのシステムについて、2000年問題に関する影響調査を実施した。これと並行して、2000年に対応したOS（オペレーティング・システム）等基本ソフトの新バージョンを導入し、テストを行った。98年度入り後、本番で使用しているハードを使用し、2000年日付のデータを用いたテストを行っており、日銀ネット（日本銀行金融ネットワークシステム）については、7月、10月の接続テスト、12月の総合運転試験を経て、99年1月からは2000年対応バージョンに移行する予定である。

具体的には、2000年問題の対象となり得る日銀ネットを始めとするホスト・システムから、クライアント・サーバー型の分散システム、パソコンが主体のOAシステム、その他エレベーター、空調機器、セキュリティ・システム等の機械装置・設備機器まで、コンピューターやマイクロチップが関係するもの全てについて、網羅的な調査を実施している。

その結果、程度の差はあるが、ホスト系、分散系ともハード、基本ソフト（OS等）、AP（アプリケーション・プログラム＝業務プログラム）の3つのレベルで対応が必要ことが判明した。また、その他機械装置、設備機器についても、一部対応を要することが判明している。

- (1) ホスト系では、APは、西暦4桁対応済みのカレンダー共通プログラムを使用しているため問題が少ないが、基本ソフトについては、西暦を下2桁で扱っているため2000年に対応したアップグレードが必要。
- (2) 分散系については、歴史の浅い分2000年対応負担は比較的少ないとみられていたが、実際にはOS等基本ソフトのアップグレードとこれに伴うAPの修正等が必要。

特に、ホスト系では、外為円決済、全銀システム、歳入金集中払い、国債の決済などで、わが国金融取引の主要インフラである決済システムや証券取引所等と直接インターフェースを有している。このため日本銀行では、行内のシステムに対する調査、アップグレード、テスト等の対応に止まらず、外部のシステムと連携した接続テストを実施すべく、全銀センター、東証等とテスト方法について検討を重ねた。その結果、本年12月をはじめに、99年2月、5月、6月と、わが国金融界を挙げた対外接続テスト（インダストリーワイド・テスト）を実施することとなった（後記3.（2）参照）。

3. 決済システムの対外接続テストについて

(1) 対外接続テストの意義

上記のような個別金融機関レベルのコンピューター2000年問題対応を金融システム全体のレベルで確認するのが、日銀ネットや全銀システム、東証（東京証券取引所）システムを始めとする決済システムの運営主体が実施する対外接続テストである。

日本銀行の考査チェックリストでは、金融機関が社内のテストも含めて内部の2000年問題対応を完了させるべき期限として、98年末を一応の目安としている。さらに、その後のステップとして、各種の決済システムの運営主体により対外接続テストが企画されている。

各種の決済システムが「対外接続テスト」を実施する具体的な意義は、次の3点に要約できる。

①オンラインで結ばれた「決済システム運営主体のセンターと参加者の端末（ないしホスト・コンピューター）」が全体として正常に稼働することを確認する（センターと利用先間でデータ授受を正しく行えることの確認試験をポイント・トゥ・ポイント・テストと言い、センターを介し利用先相互の間でデータ授受を正しく行えることの確認試験をエンド・トゥ・エンド・テストと呼ぶ。対外接続テストにより、これら両方の確認試験を実施できる）。

②個別金融機関の保有するシステムが決済システムとデータを授受する関係にある場合、当該システムが決済システムと直接オンラインで接続されていなくても、対外接続テストは有意義である。これは対外接続テスト実施の際に、オンラインであれオフラインであれ、実際の取引処理と同様の形で内部システムから決済システムまで関連する一連の処理を一括して検証することで、2000年問題対応が十分であることを確認できるからである。

③対外接続テストに参加するためには、参加者は自らのシステムにおける2000年問題対応を終えていることが前提条件となる。このため、対外接続テストを実施し、その実施を予め定めておくことにより、個別金融機関の対応完了の具体的な目標が示される

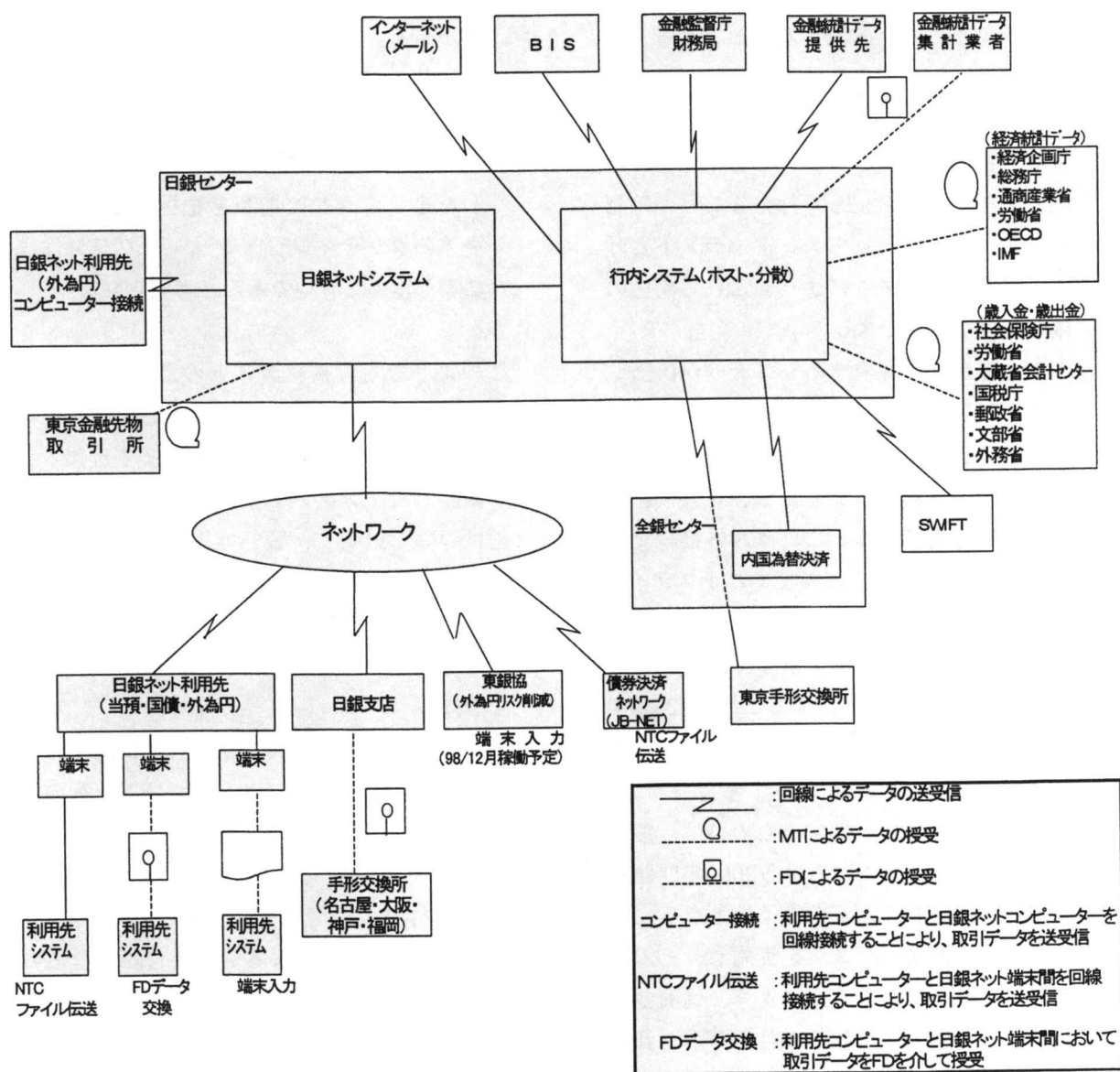
こととなり、参加者が対外接続テストに向け2000年対応に努めることで、金融システム全体としての2000年対応が促進される効果がある。また、対外接続テストに参加することにより、2000年以降実際にどのような問題が生じ得るかを参加者それぞれが自らのシステムに即して把握することが可能となる。こうした情報を把握することは、後述のコンティンジェンシー・プラン作成に際し極めて有益であると考えられる。

このような対外接続テストの意義を踏まえ、わが国の各種決済システムは具体的な対外接続テストを計画している。以下では、まず日銀ネットを軸としたインダストリーワイド・テストの計画について説明し、続いて銀行界、証券界の検討状況を紹介する。

（2）日銀と外部システムのデータ授受に関する対応

わが国には、金融機関、証券会社に関する多くの決済システムが存在するが、日本銀行のシステムは、後掲図表1のとおり数多くの外部システムとデータ授受を行っている。日本銀行は、オンライン接続のみならず、磁気テープやフロッピーディスクの授受によるものを含め、全てのインターフェイスに関して2000年問題対応の確認を行っていく予定である。

<図表1> 日本銀行システムの対外接続先イメージ図



(日銀ネット、全銀システム、東証システムが合同して行う対外接続テスト)

日銀ネットでは、図表2のとおり、98年12月、99年2月、5月、6月の合計4回対外接続テスト

トを予定しており、544の全オンライン先にその旨通知済である(これに先立ち、98年6月以降に数回の接続確認テストも準備)。

また、これらの対外接続テストには、既に全

銀システム、東証システム等が参加を表明している。これは、日銀ネットを軸として、銀行界、証券界の基盤をなすシステムが足並みを揃えて対外接続テストを実施する体制が整ったことを意味する（こうした大規模なテストは「インダストリーワイド・テスト」と呼ばれている）。このほか、東京金融先物取引所、証券保管振替機構、債券決済ネットワーク等の決済システムや、日本相互証券、さらには関係官庁（後述）もインダストリーワイド・テストに参加する方向で調整が進んでいる。

なお、関係者間ではインダストリーワイド・

テストを行うための前提条件を明らかにした次のような3段階アプローチが合意され、現在、銀行・証券界ではこの方向で対応が進められている。

- ①個々の利用先は、各社内で2000年対応に関するテストを十分に行う。これが各決済システム運営主体の開催するテストへの参加の前提条件となる。
- ②各決済システムの運営主体は、利用先との間で十分なテストを行う。これがインダストリーワイド・テストへの参加の前提条件となる。

<図表2> 主要決済システム等の対外接続テスト予定

試験	第1回	第2回	第3回	第4回（暫定）
実施日時	98.12.20(日)	99.2.14(日)	99.5.16(日)	99.6.12(土) 99.6.13(日) 99.6.26(土) 99.6.27(日)
参加する 決済システム	日銀ネット 全銀システム 東証システム*	日銀ネット 全銀システム 東証システム		日銀ネット 東証システム 全銀システム (27日のみ)
試験日付	2000.1.4(火)	2000.1.4(火)	2000.1.4(火)	2000.1.4(火)を含む 連続する最長4日間 を予定
試験目的	①日銀ネット の稼働確認 ②歳出金集中 払の配信・ 当預振替の 確認 ③利用先社内 システムの 確認機会の 提供	日銀ネットで処理している業 務および歳出金集中払等の確 認と、これらに関連する利用 先社内システムの確認機会の 提供		東証システム、全銀 システムおよび日銀 ネットに跨り処理し ている業務、例えば、 債券等の約定～決済 とこれに伴う資金決 済等の確認など、決 済システムから利用 先社内システムに至 る一連の処理を確認 する機会の提供

* 第1回テストに限っては、東証のみの参加（東証と会員とのテストは実施されない）。

③日本銀行や東証、全銀システムのテストに
合わせ、インダストリーワイド・テストを
行う。

上記3システムが合同で同じ日に対外接続テストの機会を提供し、他の決済システム等もこれに合わせることで、個別金融機関にとっては、それぞれ別々にテストが実施される場合と比べ、効率的かつ有機的な形でテストに参加できる。すなわち、例えば日銀ネットと全銀システムの相乗りテストによって、「全銀システムを通じた顧客送金」と、それらの決済を行うための「日銀ネット当預系でのインターバンク資金決済」に係る一連の事務フローに関して、2000年問題への対応が十分であるかどうかを同時に検証することが可能となる。また、例えば歳出金関連の一連の事務につき、「全銀システムを経由する情報授受」と「日銀ネット当預系による資金決済」を組合わせて確認することも可能である。特に、金融機関から複数決済システムに各々入力されるデータが金融機関の内部システムで密接に結びついている場合には、内部データ処理の流れと外部接続部分の2000年問題対応状況を切れ目なくチェックすることができる。

また、証券会社にとっては、東証をはじめ、証券関係の約定・決済システムにおいて、証券や先物の売買取引を行い、清算銀行を経由した代金決済を日銀ネット当預系で行うといった一連の事務処理に関する2000年問題対応状況を検証することができる。

(全国の手形交換所への呼びかけ)

このほか、日本銀行では、全国の手形交換所（日本銀行本支店を決済機関とするもの）に対しても、上記インダストリーワイド・テストへの参画を呼びかける予定である。手形交換所のうち、日本銀行とオンラインで接続されているのは東京手形交換所のみであるが、フロッピーディスクでデータ授受を行っている他の手形交換所との間でも、2000年問題対応確認を上記テスト機会などに実施することが有効と考えられる。

(官庁と日本銀行のインターフェイス確認)

日本銀行では、図表1にあるように、金融機関のみならず、諸官庁（例えば大蔵省会計センターや社会保険庁等）との間でも磁気テープ等によりデータ授受を行っており、この部分について2000年問題対応ができていくかどうかを、これらの官庁と協調して確認する予定である。

例えば、会計センターについてみると、上記インダストリーワイド・テストにおいて、同センターから歳出金集中払に関するデータが提供される予定である。当該データは、日本銀行から全銀システムを通じて金融機関に伝達されるほか、金融機関毎に集計された歳出金支払額が日銀ネットを通じて決済される形で流れていく。この結果、会計センター→日本銀行→金融機関という歳出金の一連の流れに沿ったテストが実現する形となる（日本銀行では、別途年金関係についてもテストを行うほか、金融・経済統計データの授受に関しても、官庁とテストを行う予定である）。

なお、以上は国庫金に関する中央官庁と日本銀行との間のインターフェイス確認の事例であるが、地方公共団体の扱う公金（年金や地方税等）に関しては、当該地方公共団体と指定金融機関が協力して2000年問題への準備を進めていく必要がある。都道府県レベル、市町村レベルのいずれにおいても、指定金融機関と地方公共団体が協調して、お互いのインターフェイス部分を含めたテストを実施することが、混乱を回避するために有効である。

（3）銀行界における対外接続テストに関する調整
97年12月、わが国の主要な28の決済システム

等の運営主体が集まり、「西暦2000年問題情報連絡会」が設立された（事務局は全国銀行協会連合会＜全銀協＞事務部、参加システムは図表3のとおり）。同連絡会の目的は、全銀システムを始めとする決済システム等の運営主体および参加者の2000年問題に関する情報交換や、対外接続テスト実施の促進等によって、わが国の金融システム全体としての2000年問題対応を後押しすることにあり、同連絡会には、銀行が参加するシステムに限らず、信用金庫、信用組合、農協等や労働金庫などに関するシステムも名を連ねている。

＜図表3＞「西暦2000年問題情報連絡会」参加システム

・日銀ネット	・MICS（全国キャッシュサービス）
・外国為替円決済制度	・BANCS（都銀）
・全銀システム	・LONGS（長信銀、商中）
・全国信用金庫データ通信システム	・SOCS（信託）
・全国信用組合データ通信システム	・ACS（地銀）
・労働金庫中央システム	・SCS（第二地銀）
・系統決済データ通信システム	・しんきんネットキャッシュサービス（信金）
・東京手形交換所	・SANCS（信組）
・磁気テープ交換	・ROCS（労金）
・東京金融先物取引所	・全国農協貯金ネットサービス
・金融情報ネットワーク（共同CMS）	・CAFIS
・地銀ネットワーク（CNS）	・個人信用情報センター
・第二地銀協データ伝送システム（SDS）	・銀行ANSER
・しんきんデータ伝送システム	・SWIFT

西暦2000年問題情報連絡会では、各システムの
の対外接続テスト日程を整理しており、図表4

のかたちでテスト日程がほぼ固まりつつある。

<図表4> 決済システム等における「2000年問題」の対外接続テスト予定日

(7月末現在)

	98/10月	11	12	99/1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
日銀ネット	3		20		13,14			15,16	12,13, 26,27						
外国為替円決済制度	3		20		14			16	12,13, 26,27						
全銀システム			20		13,14	6,7		15,16	5,6,27				○		
全国信金データ通信システム		14,15	20											13,14	
全国信組データ通信システム					13,14										
労働金庫中央システム		←→			13,14			15,16							
系統決済データ通信システム						13,20, 27		15,16, 22,29	5						
手形交換			20		13,14			15,16	27						
MT 交換*															
東京金融先物取引所*															
共同 CMS (都銀等)				○			○								
CNS (地銀)				○											
SDS (第二地銀)		○						○							
しんきんデータ伝送システム		14,15												13,14	
MICS							18,25								
BANCS (都銀等)							18,25								
LONGS (長信銀、商中)							18,25								
SOCS (信託銀行)							18,25								
ACS (地銀)		14			7,21										
SCS (第二地銀)		○					18,25	○							
しんきんネットキャッシュサービス		14,15					○							13,14	
SANCS (信組)					13,14										
ROCS (労金)							18,25								
全国農協貯金ネットサービス						13,20, 27	○	22,29	5						
CAFIS	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
全国銀行個人信用情報センター			20		14			16							
銀行 ANSER	□	□	□	□	□	□	□	○	□	□	□	□	□	□	□
SWIFT	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□					

下線を付した部分は、共同テストを実施。

○印は、当該月中のテスト実施は決まっているが、日付までは固まっていないもの。

□印は、随時テストが可能なもの。

* 印は、日程を調整中。

←→ 土日を除く平日に毎日テストを実施。

斜体表記は予備日。

わが国の内国為替制度に関するシステムは、全銀システムに全国銀行の個別システムと全国信用金庫データ通信システム、全国信用組合データ通信システム、労働金庫中央システム、系統決済データ通信システムといった各業態内のシステムが接続するかたちで構成されている。対外接続テストの実施にあたっては、各業態内システムの中央機関が上記インダストリーワイド・テストに参加するとともに業態内システムも当インダストリーワイド・テストに参加するケースと、別途各業態内システムで対外接続テストを実施するケースの2通りが存在する。こうした対外接続テストの企画が進められている中、「西暦2000年問題情報連絡会」は、テスト

の実施日やテスト内容に関する情報交換を通じ、民間決済システム全体にとって少なからぬ役割を果たしている。

(4) 証券界における対外接続テストに関する調整

日本証券業協会（日証協）においても、97年11月以降、証券界全体での2000年問題対応促進を目指し、「西暦2000年問題に関する懇談会」が設立され、対外接続テストの企画等に関する議論が進められている。同懇談会には、図表5のとおり、東京証券取引所を始め、証券界の主要なシステム運営主体が名を連ねている。また、同懇談会には特別メンバーとして大蔵省も参加している。

<図表5> 「西暦2000年問題に関する懇談会」参加者

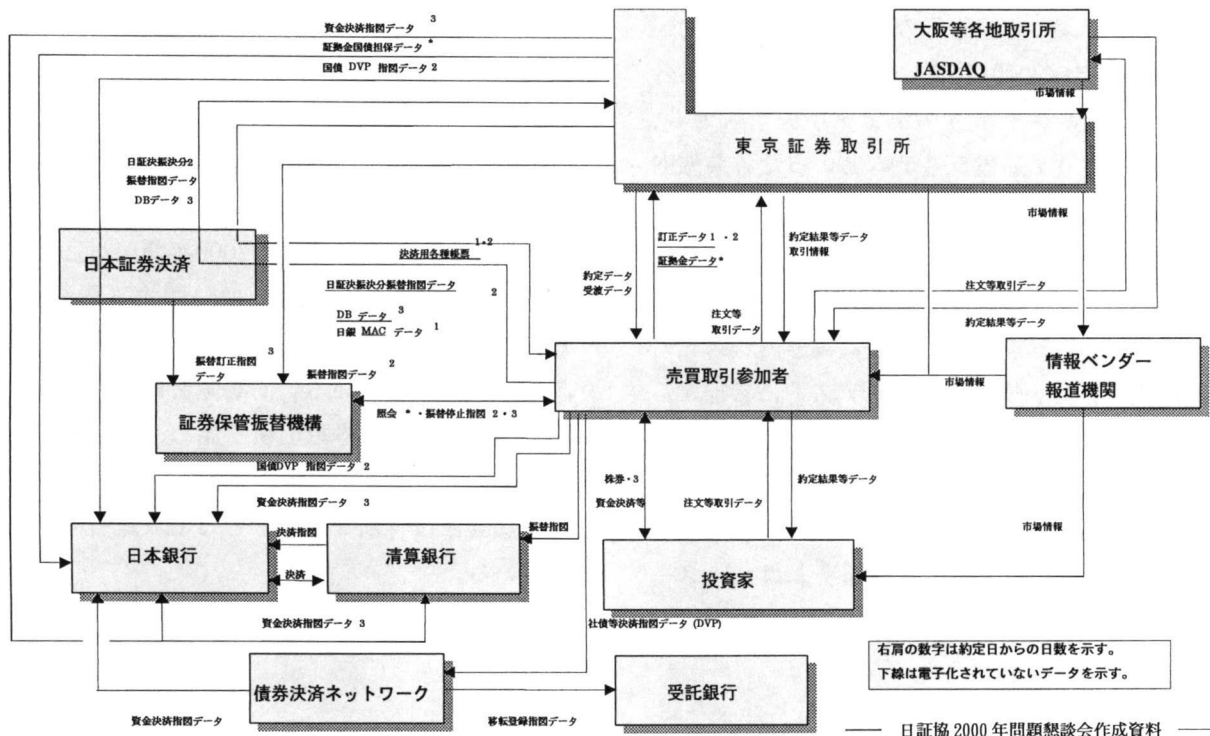
(システム運営・提供主体のみ掲載)

- | | |
|-------------|--------------------|
| ・東京証券取引所 | ・日本相互証券 |
| ・大阪証券取引所 | ・日本店頭証券 |
| ・債券決済ネットワーク | ・NTTデータ（証券ATM等を運営） |
| ・証券保管振替機構 | ・日本銀行 |

同懇談会では、証券取引に係る約定から決済までの一連のデータフロー・チャートを作成し、インダストリーワイドでみた証券界の2000年問題対応確認ポイントを洗い出している（取引所取引分は後掲図表6参照）。こうしたデータフ

ローを踏まえて、各システムの対外接続テスト日程を調整し、効率的なインダストリーワイド・テスト企画がまもなく固められる予定である。

＜図表6＞取引所システムの対外接続先イメージ



東京証券取引所では、上記のとおり、日銀ネット、全銀システムと合同の対外接続テストの実施を既に決定しているが、合同でのテスト以外にも、少なくとも99年上期中は毎月、対外接続テストの機会を提供する予定である。例えば、99年6月についてみると、図表7のとおり、東

証独自のテストとインダストリーワイド・テストを組み合わせ、証券の約定（T日）から、証券決済（T+3日）、資金決済（同）までの一連の事務フローについて、2000年問題対応確認を行う計画である。

＜図表7＞インダストリーワイド・テストにおけるテスト日程（1999年6月実施分）

—— 1998年5月時点の計画

テスト実施日 テスト日付	1999年 6月 5日 (土)	6月 6日 (日)	6月 12日 (土)	6月 13日 (日)	6月 26日 (土)	6月 27日 (日)
	1999年 12月 28日	12月 29日	12月 30日	2000年 1月 4日	1月 5日	1月 6日
現物	T	T+1	T+2	T+3		
			T	T	T+2	T+3
先物			T	T+1		
			T	T		

東証独自テスト インダストリーワイド・テスト
（東証、全銀、日銀）

こうしたテスト計画の説明や同日テストの開催に向けた決済システム、取引所の情報交換の場として、「西暦2000年問題に関する懇談会」は、上記インダストリーワイド・テストに関する証券界の検討を進める役割を果たしている。

4. BIS等を通じた2000年問題を巡る国際的な取り組み

上記のような国内における対応と軌を一にする形で、日本銀行も参加して国際的な取り組みの強化が図られている。ここでそうした国際的な取り組みを簡単に紹介すると、2000年問題対応については、BIS（国際決済銀行）においても、97年入り後、活発な議論が行われてきた。2000年問題対応に関してBISがこれまでに公表してきたペーパーは図表8のとおりである。

例えば、バーゼル銀行監督委員会（バーゼル委）では、97年9月にG-10中央銀行総裁会議の了承を経て「コンピューター2000年問題：金融機関および銀行監督機関にとっての課題」と題するペーパーを公表し、システム対応策の策定・テスト等に関する戦略的アプローチを示した（全訳を日銀月報97年10月号に掲載）。さらに、今年6月22日に「2000年問題の監督に関する国際的な協調」（本日銀調査月報「経済要録」に掲載）に関するペーパーを各国監督当局に送付し、対外公表した。本ペーパーでは、「金融機関の海外拠点に関する2000年問題対応状況の監督について、当局間（母国／現地）で如何に役割分担するか」という問題意識に立って、既存の国際協調の枠組みをベースとしつつ、できる限り柔軟な対応が可能となるよう、次の5つの提言を行っている。

＜図表8＞BISの公表ペーパー

<u>“Challenge for Financial Institutions and Bank Supervisors,”</u> （コンピューター2000年問題：金融機関および銀行監督機関にとっての課題）1997年9月	
——	G-10中央銀行総裁名で2000年問題対応に関するプレス声明発出、併せてバーゼル銀行監督委員会名で2000年問題対応に関する本ペーパーを発出したもの。
<u>“Supervisory Cooperation on Year 2000 Cross-Border Issues,”</u> （2000年問題の監督に関する国際的な協調）1998年6月	
——	バーゼル銀行監督委員会名で2000年問題監督上の国際協調に関するペーパーを公表。
<u>“Supervisory Guidance on Independent Assessment of Financial Institution Year 2000 Preparations,”</u> （金融機関の2000年問題対応を独自に評価する際の監督上のガイダンス）1998年7月	
——	Joint Year 2000 Council名で公表した検査・考査、監査ガイド。

- ①母国当局は、海外拠点を含む母国金融機関の組織全体について2000年問題対応状況を監督。
- ②現地当局は、自国に所在する外銀拠点の2000年問題対応を監督。その際、必要に応じて個別先の対応状況を母国当局に連絡。
- ③金融機関の組織構造に応じ、ケース・バイ・ケースで監督上の役割を分担するのが現実的。したがって、当局間の情報共有は、機械的・継続的である必要はなく、タイムリーな情報交換が重要。
- ④金融機関は母国・現地当局に所要の情報を提供するとともに、取引相手や市場に対し、タイムリーに十分な情報開示を行うことが期待される。
- ⑤各国当局は、市場やインフラ全体の2000年問題対応状況に関する問合わせに答えられるよう準備するとともに、自国市場の銀行がこうした問合わせに答えられるよう支援すべきである。

また、B I S 支払・決済システム委員会 (C P S S) でも、昨年11月から世界各国の決済システムにおける2000年問題対応準備とテスト進捗状況に関する情報を、インターネットのB I S ホームページに掲載し始め、順次掲載システム数を増加させている (わが国については、日銀ネットと全銀システムの情報が掲載されている)。

また、上記2委員会、証券監督者国際機構 (I O S C O)、保険監督者国際機構 (I A I S) の4者共催で、本年4月8日、「コンピューター2000年問題円卓会議」が開催された。同円卓会

議の後、会議共催4者 (バーゼル委、C P S S、I O S C O、I A I S) は、共同で2000年問題に関する討議を行う場としてアド・ホックなフォーラムであるJoint Year 2000 Councilを設立した。その後、国際的な監督当局間の議論は、同Councilを軸に進められている。同Councilは、7月初め、各国に対し「国内各セクター間で協調して2000年問題対応を推進する枠組みを設立すべし」と呼びかけるとともに、「金融機関の2000年問題対応を独自に評価する際の監督上のガイダンス」と題するペーパーを公表している。同ペーパーは、前述の日本銀行の考査チェックリストと同様な狙いを有するもので、銀行検査官・考査員や監査人が証券会社、保険会社を含む個別金融機関の2000年問題対応状況を評価する際に使用することを念頭に置き、具体的には、2000年問題対応を、①2000年問題対応戦略の策定、②組織全体としての問題意識の確立、③業務全般への2000年問題の影響度把握と詳細な対応計画の策定、④ハード、ソフト、付属機器の改修、⑤テストを通じた修正内容の確認、⑥テスト後の再修正、⑦コンティンジェンシー・プランの策定という7つの局面に分け、局面毎に留意すべきポイントを整理するとともに、検査官・考査員、監査人が金融機関に対して確認すべき項目を質問の形で列挙したものである。

5. 今後の課題：コンティンジェンシー・プランの策定

2000年問題に対する事前のシステム手当や綿密な対外接続テストを実施すれば、西暦2000年を迎えた段階で混乱が発生する可能性は小さくなる。したがって、金融機関はこうした点に関

する対応を引き続き確実にやっていくことが重要である。しかしながら、たとえ想定し得る全ての異例処理を含む事前テストを行ったとしても、2000年問題対応の不備が表面化してしまう事態を、完全に回避することはできない。したがって、各金融機関において、万が一のケースに備えて、2000年問題の発生に備えたコンティンジェンシー・プラン（緊急時対応計画）を策定しておくことが必須である。なお、2000年問題に関しては、バックアップ・システムも、本番システムと同じ技術仕様となっており、本番システムと同様に機能なくなる可能性があるため、同プランの中でバックアップ・システムを頼りにすることはできない。

バックアップ・システムを頼りにできないという点で、2000年問題による障害は、これまで経験してきた「ソフト障害による正副システムの同時ダウン」の状態に類似している。これまでの正副システムの同時ダウン対策は、基本的に「書面取引への移行」であった。したがって、2000年問題に関するコンティンジェンシー・プランも、書面取引が中心とならざるをえないとみられる。個別の金融機関単位でも、各種の決済システムにおいても、既に「ソフト障害による正副システムの同時ダウン」対策を持っている筈であるから、これをベースに2000年問題に関するコンティンジェンシー・プランを策定していくことが近道とみられる。

ただし、2000年問題による障害が従来のソフト障害と異なる点として、「障害が複数の金融機関、決済システム、取引先企業で同時多発し得る」ことを見落としてはならない。2000年を迎えると、99年末までに事前テストや対外接続テストを十分に行わなかった金融機関や決済システムの中の幾つかが、同時に障害に陥る可能性が存在する。このような場合、金融機関や決済システムにおける「書面取引への移行」が各方面で発生し、書面が集中する部署における事務処理が、パンクしてしまうリスクがある。2000年問題に関するコンティンジェンシー・プランを策定する際には、障害の同時多発を念頭に置いて、書面による事務が集中する部分を洗い出し、そこが事務処理のネックにならないような対応策を組み込んでおくことが重要である。

なお、コンティンジェンシー・プラン策定についても、個別金融機関レベル、決済システムレベルの双方が重要であり、かつ両者の間の整合性が保たれていなければならない。日本銀行としても、各種決済システムや金融機関のコンティンジェンシー・プラン策定作業を視野に入れ、金融システム全体の緊急時対応の確立に貢献していく予定である。

本稿に関する問い合わせ先：

日本銀行信用機構室（03-3279-1111 内線 2954）

考 査 局 （ 6442）

[参考文献一覧]

<最近1年間の主な出版物>

- ・日本銀行システム情報局「コンピューター2000年問題 西暦2000年問題対応の確認試験に関するアンケート結果について」(10年7月15日)
- ・Japan Securities Dealers Association, “Year 2000 Issue in the Japanese Securities Industry” (June 1998)
- ・日本銀行システム情報局「コンピューターの西暦2000年問題対応に関する試験について」(10年4月27日)
- ・内閣官房内政審議室「第2回コンピュータ西暦2000年問題関係省庁連絡会議の開催について」(10年4月14日)
- ・B I S 支払決済委員会ホームページ「西暦2000年に向けての準備：支払決済システムにおける準備状況(全銀システム、日銀ネット)」(10年3月)
- ・郵政省電気通信局「情報通信における西暦2000年問題等への対応--『情報通信ネットワークの安全・信頼性に関する研究会』中間報告」(10年3月14日)
- ・全国信用組合中央協会「金融システムの『西暦2000年問題』に関するアンケート調査結果」(10年2月)
- ・日本銀行電算情報局「2000年問題関連試験に関するアンケートの結果および今後の2000年問題対応関連試験について」(10年1月28日)
- ・全国信用金庫協会「信用金庫システムの『西暦2000年問題』に関するアンケート調査結果』の概要」(9年12月26日)
- ・大蔵省「コンピュータ2000年問題に関する金融検査におけるチェックリスト」(9年12月22日)
- ・全国銀行協会連合会「銀行システムの『西暦2000年問題』への対応状況に関するアンケート調査結果について」(9年10月3日)
- ・通商産業省機械情報産業局「2000年問題への対応について」(9年9月)
- ・日本銀行考査局「金融機関のコンピューター2000年問題にかかるチェックリスト」(9年8月19日)

<2000年関係ホームページ・アドレス>

- ・日本銀行：<http://www.boj.or.jp/>
- ・日本証券業協会：<http://www.jsda.or.jp/>
- ・大蔵省：<http://www.mof.go.jp/>
- ・東京証券取引所：<http://www.tse.or.jp/>
- ・全国銀行協会連合会：<http://www.zenginkyo.or.jp/>
- ・国際決済銀行(B I S)：<http://www.bis.org/>
- ・連邦準備制度理事会(F R B)：<http://www.bog.frb.fed.us/y2k>

別 添

2000年問題アンケートの要領

- ・調査対象： 本年5/28日時点の日本銀行当座預金取引先（701先のうち整理・清算中等の7先<注>を除く694先）。回答率99.6%。

（注） 整理回収銀行、紀伊預金管理銀行、徳陽シティ銀行、山一証券、三洋証券、北海道拓殖銀行、京都共栄銀行。

- ・外国銀行等の扱い： 調査対象には、外国銀行や外国証券等の在日拠点を含めているが、全社的な対応状況の回答は不要とし、当該拠点の責任範囲についてのみ回答を求めた。
- ・実施時期等： 調査票発出5月28日、回答期限6月26日。
- ・分析・集計におけるシステム区分： 次ページ表参照。

▽ 調査対象機関数と回答状況

業 態	調査対象 機関数	回答機関 数	回答率	備 考
都・長銀・信託	19	19	100.0%	外銀信託・信託子会社を除く
地 方 銀 行	64	64	100.0%	
第 二 地 銀	62	62	100.0%	
信 用 金 庫	357	357	100.0%	
証 券 会 社	32	32	100.0%	外証・証券子会社を除く
系 統 機 関 等	15	15	100.0%	農中・商中・全信連・全信組連・ 労金連・証券金融・短資
業態別子会社	33	33	100.0%	信託子会社・証券子会社
外 銀 等	112	109	97.3%	外銀・外銀信託・外証
合 計	694	691	99.6%	

▽ 本アンケートで使用しているシステム区分とその内容

システム区分	内 容
基幹勘定系	預金、為替、融資等の基幹勘定系システム。信託銀行の顧客勘定システム、証券会社の受注・清算システム等を含む。
情報系	顧客情報システム、本部・営業店の業績・収益管理システム等。
対外接続系	総合振込・給与振込、ファームバンキング・ホームバンキング等顧客などと対外的にデータ交換を行うためのシステム。決済システムとの接続システムも含む。
資金証券系	資金・証券の国内取引やそのバックオフィス事務等を行うシステム。
国際業務系	外為事務や国際関連業務（海外拠点のためのサービスも含む）を行うシステムのうち国内に所在するシステム。
中・小型システム	ユーザー部署が所管するオフコン、パソコン等の中・小型システム。
営業店端末等	営業店窓口端末、CD・ATM、端末制御装置等。
海外拠点	海外拠点に所在するシステム。
関連会社	<p>関連会社のシステム。</p> <p>—— 関連会社とは、銀行・信金の場合、付随業務・周辺業務等いわゆる4業務を行う会社（旧大蔵通達昭 50. 7. 3 蔵銀 1968号対象会社）、証券会社の場合、20%以上の株式を所有する会社（財務諸表規則第8条に定める子会社等）。</p>
設備回り	電力・電気設備、空調機器、セキュリティシステム、金庫、エレベータ等、マイクロチップが埋め込まれている可能性のある設備。
その他	その他のシステム。

2000年問題アンケート結果（計表編）

（表1）基幹勘定系システムの作業進捗状況

先数、（ ）内構成比（%）

	影響度調査 ・対応計画 策定中	プログラム 修正等 作業中	テスト中	作業終了	無回答・ 不明等	合 計
全 体	35（ 5.3）	171（ 25.8）	138（ 20.8）	316（ 47.7）	3（ 0.5）	663（ 100.0）
都・長銀・信託	0（ 0.0）	10（ 52.6）	9（ 47.4）	0（ 0.0）	0（ 0.0）	19（ 100.0）
地方銀行	0（ 0.0）	21（ 32.8）	35（ 54.7）	8（ 12.5）	0（ 0.0）	64（ 100.0）
第二地銀	2（ 3.2）	20（ 32.3）	28（ 45.2）	12（ 19.4）	0（ 0.0）	62（ 100.0）
信用金庫	8（ 2.3）	41（ 11.6）	29（ 8.2）	274（ 77.6）	1（ 0.3）	353（ 100.0）
証券会社	9（ 32.1）	12（ 42.9）	4（ 14.3）	3（ 10.7）	0（ 0.0）	28（ 100.0）
系統機関等	2（ 13.3）	9（ 60.0）	0（ 0.0）	4（ 26.7）	0（ 0.0）	15（ 100.0）
業態別子会社	1（ 3.8）	20（ 76.9）	3（ 11.5）	2（ 7.7）	0（ 0.0）	26（ 100.0）
外銀等	13（ 13.5）	38（ 39.6）	30（ 31.3）	13（ 13.5）	2（ 2.1）	96（ 100.0）

- ・修正対象箇所がない先を除くベースで集計。
- ・信金共同センター加盟先で修正対象箇所がないとした先については、作業終了先に加算。

（表2）基幹勘定系システムの工程消化状況

	合計 先数	工程消化率(割) 別構成比(%)										平均工程 消化率(%)
		1割以下	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割(終了)	
全 体	648	6.0	3.7	4.6	2.9	6.6	6.5	7.9	6.0	7.6	48.1	76.4
都・長銀・信託	19	5.3	0.0	10.5	5.3	10.5	31.6	10.5	15.8	10.5	0.0	59.5
地方銀行	60	3.3	3.3	6.7	6.7	6.7	15.0	18.3	10.0	23.3	6.7	66.5
第二地銀	62	12.9	3.2	8.1	4.8	6.5	3.2	19.4	14.5	8.1	19.4	63.2
信用金庫	351	2.3	2.0	1.4	1.1	3.4	3.1	2.0	2.6	4.0	78.1	90.2
証券会社	28	17.9	10.7	3.6	10.7	21.4	10.7	10.7	3.6	0.0	10.7	47.5
系統機関等	15	6.7	6.7	26.7	0.0	0.0	0.0	13.3	13.3	6.7	26.7	62.7
業態別子会社	25	32.0	4.0	24.0	0.0	4.0	4.0	8.0	4.0	12.0	8.0	43.2
外銀等	88	6.8	9.1	3.4	4.5	15.9	11.4	13.6	9.1	11.4	14.8	61.9

- ・基幹勘定系・業務系システムにつき、修正対象箇所がない先、進捗状況について回答がなかった先を除くベースで集計。
- ・信金共同センター加盟先で修正対象箇所がないとした先については、作業終了先に加算。
- ・平均工程消化率は、回答先数により工程消化率(割)を加重平均して算出。

(表3) システム毎の作業進捗状況

	影響度調査 ・対応計画 策定中	プログラム 修正等 作業中	内部テスト中	作業終了	修正対象 箇所なし	先数、()内構成比(%)	
						無回答・ 不明等	合 計
基幹勘定系	35 (5.1)	171 (24.7)	138 (20.0)	316 (45.7)	28 (4.1)	3 (0.4)	691 (100.0)
情報系	41 (5.9)	195 (28.2)	99 (14.3)	95 (13.7)	261 (37.8)	0 (0.0)	691 (100.0)
対外接続系	43 (6.2)	191 (27.6)	81 (11.7)	62 (9.0)	311 (45.0)	3 (0.4)	691 (100.0)
資金証券系	17 (2.5)	124 (17.9)	48 (6.9)	56 (8.1)	445 (64.4)	1 (0.1)	691 (100.0)
国際業務系	11 (1.6)	118 (17.1)	53 (7.7)	44 (6.4)	463 (67.0)	2 (0.3)	691 (100.0)
中・小型システム	60 (8.7)	268 (38.8)	55 (8.0)	48 (6.9)	258 (37.3)	2 (0.3)	691 (100.0)
営業店端末等	25 (3.6)	224 (32.4)	61 (8.8)	109 (15.8)	272 (39.4)	0 (0.0)	691 (100.0)
海外拠点	6 (0.9)	38 (5.5)	18 (2.6)	3 (0.4)	626 (90.6)	0 (0.0)	691 (100.0)
関連会社	29 (4.2)	113 (16.4)	28 (4.1)	23 (3.3)	498 (72.1)	0 (0.0)	691 (100.0)
設備回り	60 (8.7)	186 (26.9)	24 (3.5)	88 (12.7)	331 (47.9)	2 (0.3)	691 (100.0)
その他	19 (2.7)	68 (9.8)	4 (0.6)	8 (1.2)	591 (85.5)	1 (0.1)	691 (100.0)

- ・基幹勘定系に関し、信金共同センター加盟先で修正対象箇所がないとした先については、作業終了先にかつ。

(表4) システム毎の工程消化状況

	合計 先数	工程消化率別構成比(%)										平均工程 消化率(%)
		1割以下	2割	3割	4割	5割	6割	7割	8割	9割	10割(終了)	
基幹勘定系	648	6.0	3.7	4.6	2.9	6.6	6.5	7.9	6.0	7.6	48.1	76.4
情報系	421	14.5	7.8	7.4	5.5	12.8	8.6	6.7	8.1	6.7	22.1	58.1
対外接続系	365	18.4	8.2	7.9	3.8	12.1	7.1	7.9	11.0	7.4	16.2	54.8
資金証券系	234	16.7	6.4	4.7	4.3	17.5	6.4	6.8	7.7	6.4	23.1	58.5
国際業務系	220	19.1	6.8	6.8	3.2	13.2	11.4	7.7	6.4	7.3	18.2	55.2
中・小型システム	421	21.4	10.0	11.9	3.8	16.6	6.4	6.7	5.9	5.9	11.4	47.5
営業店端末等	414	21.3	5.8	6.5	1.4	11.1	4.3	4.8	5.8	13.5	25.4	59.5
海外拠点	61	13.1	9.8	4.9	1.6	19.7	16.4	11.5	11.5	6.6	4.9	53.1
関連会社	184	21.2	7.1	7.1	4.9	21.2	4.9	7.6	7.6	7.1	11.4	50.3
設備回り	349	27.2	4.3	3.7	1.4	10.9	4.0	6.0	6.6	10.6	25.2	57.4
その他	98	34.7	7.1	9.2	7.1	7.1	10.2	3.1	5.1	7.1	9.2	42.0

- ・各システムにつき、各々修正対象箇所がない先、進捗状況について回答がなかった先を除くベースで集計。
- ・基幹勘定系に関し、信金共同センター加盟先で修正対象箇所がないとした先については、作業終了先にかつ。
- ・平均工程消化率は、回答先数により工程消化率(割)を加重平均して算出。

(表5) 基幹勘定系システムの作業終了時期

構成比(%)										
	集計 対象 先数	97年末ま でに終了 済	98/ 1～6 月	7～9 月	10～12 月	99/ 1～3 月	4～6 月	7～9 月	10～12 月	終了時期 未定・ 無回答
全 体	663	42.2	6.0	5.9	25.0	13.0	4.4	1.7	0.9	0.9
都・長銀・信託	19	0.0	0.0	5.3	78.9	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0
地方銀行	64	1.6	12.5	7.8	45.3	26.6	6.3	0.0	0.0	0.0
第二地銀	62	12.9	8.1	14.5	41.9	17.7	3.2	0.0	1.6	0.0
信用金庫	353	73.7	4.5	2.3	7.1	7.6	1.7	2.0	0.8	0.3
証券会社	28	7.1	3.6	10.7	10.7	35.7	21.4	7.1	0.0	3.6
系統機関等	15	20.0	6.7	0.0	53.3	13.3	0.0	0.0	6.7	0.0
業態別子会社	26	3.8	3.8	11.5	34.6	19.2	23.1	3.8	0.0	0.0
外銀等	96	5.2	8.3	10.4	53.1	11.5	5.2	1.0	1.0	4.2

- ・修正対象箇所がない先を除くベースで集計。
- ・信金共同センター加盟先で、作業対象箇所がないとした先については、「97年末までに終了済」にカウント。

(表6) 基幹勘定系システムの作業終了時期（累計ベース）

累計(%)										
	集計 対象 先数	97年末ま でに終了 済	98/ ～6 月	～9 月	～12 月	99/ ～3 月	～6 月	～9 月	～12 月	未定・ 無回答 を含む
全 体	663	42.2	48.3	54.1	79.2	92.2	96.5	98.2	99.1	100.0
都・長銀・信託	19	0.0	0.0	5.3	84.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
地方銀行	64	1.6	14.1	21.9	67.2	93.8	100.0	100.0	100.0	100.0
第二地銀	62	12.9	21.0	35.5	77.4	95.2	98.4	98.4	100.0	100.0
信用金庫	353	73.7	78.2	80.5	87.5	95.2	96.9	98.9	99.7	100.0
証券会社	28	7.1	10.7	21.4	32.1	67.9	89.3	96.4	96.4	100.0
系統機関等	15	20.0	26.7	26.7	80.0	93.3	93.3	93.3	100.0	100.0
業態別子会社	26	3.8	7.7	19.2	53.8	73.1	96.2	100.0	100.0	100.0
外銀等	96	5.2	13.5	24.0	77.1	88.5	93.8	94.8	95.8	100.0

- ・修正対象箇所がない先を除くベースで集計。
- ・信金共同センター加盟先で、作業対象箇所がないとした先については、「97年末までに終了済」にカウント。

(表7) 全システム(関連会社除く)の作業終了時期

構成比(%)

	集計 対象 先数	97年末ま でに終了 済	98/ 1~6 月	7~9 月	10~12 月	99/ 1~3 月	4~6 月	7~9 月	10~12 月	終了時期 未定・ 無回答
全 体	685	5.5	4.5	3.6	20.1	22.3	14.2	14.9	9.1	5.7
都・長銀・信託	19	0.0	0.0	0.0	26.3	15.8	42.1	15.8	0.0	0.0
地方銀行	64	0.0	0.0	0.0	17.2	25.0	18.8	25.0	12.5	1.6
第二地銀	62	0.0	0.0	1.6	21.0	29.0	16.1	14.5	14.5	3.2
信用金庫	357	9.0	5.6	3.9	13.4	23.2	11.2	17.4	11.2	5.0
証券会社	30	6.7	6.7	3.3	0.0	30.0	23.3	6.7	3.3	20.0
系統機関等	15	6.7	6.7	0.0	26.7	13.3	6.7	13.3	6.7	20.0
業態別子会社	31	0.0	0.0	9.7	35.5	19.4	16.1	16.1	3.2	0.0
外銀等	107	2.8	7.5	5.6	43.0	15.0	13.1	2.8	1.9	8.4

- ・修正対象箇所がない先を除くベースで集計。
- ・信金共同センター加盟先の基幹勘定系については、97年末までに終了したものとみなす。

(表8) 全システム(関連会社除く)の作業終了時期(累計ベース)

累計(%)

	集計 対象 先数	97年末ま でに終了 済	98/ ~6 月	~9 月	~12 月	99/ ~3 月	~6 月	~9 月	~12 月	未定・ 無回答 を含む
全 体	685	5.5	10.1	13.7	33.9	56.2	70.4	85.3	94.3	100.0
都・長銀・信託	19	0.0	0.0	0.0	26.3	42.1	84.2	100.0	100.0	100.0
地方銀行	64	0.0	0.0	0.0	17.2	42.2	60.9	85.9	98.4	100.0
第二地銀	62	0.0	0.0	1.6	22.6	51.6	67.7	82.3	96.8	100.0
信用金庫	357	9.0	14.6	18.5	31.9	55.2	66.4	83.8	95.0	100.0
証券会社	30	6.7	13.3	16.7	16.7	46.7	70.0	76.7	80.0	100.0
系統機関等	15	6.7	13.3	13.3	40.0	53.3	60.0	73.3	80.0	100.0
業態別子会社	31	0.0	0.0	9.7	45.2	64.5	80.6	96.8	100.0	100.0
外銀等	107	2.8	10.3	15.9	58.9	73.8	86.9	89.7	91.6	100.0

- ・修正対象箇所がない先を除くベースで集計。
- ・信金共同センター加盟先の基幹勘定系については、97年末までに終了したものとみなす。

(表9) システム毎の作業終了時期

	集計 対象 先数	97年末ま でに終了 済	構成比(%)							終了時期 未定・ 無回答
			98/ 1~6 月	7~9 月	10~12 月	99/ 1~3 月	4~6 月	7~9 月	10~12 月	
基幹勘定系	663	42.2	6.0	5.9	25.0	13.0	4.4	1.7	0.9	0.9
情報系	430	12.8	9.5	7.4	34.2	21.6	6.5	4.2	2.6	1.2
対外接続系	380	7.1	9.7	6.6	36.6	20.8	10.8	2.6	2.6	3.2
資金証券系	246	10.2	14.2	8.1	38.2	14.2	7.7	2.4	2.0	2.8
国際業務系	228	7.5	13.2	10.5	40.8	18.4	5.3	1.3	0.4	2.6
中・小型システム	433	3.2	7.9	3.9	28.6	24.2	12.0	11.1	4.8	4.2
営業店端末等	419	8.6	16.9	11.9	27.2	15.3	5.3	8.8	5.3	0.7
海外拠点	65	1.5	3.1	7.7	56.9	20.0	6.2	1.5	0.0	3.1
関連会社	193	3.6	9.3	5.7	28.5	23.8	11.4	9.3	5.2	3.1
設備回り	360	5.8	18.3	5.6	24.4	19.2	8.6	7.5	5.6	5.0
その他	100	2.0	7.0	9.0	26.0	28.0	8.0	9.0	5.0	6.0

- ・修正対象箇所がない先を除くベースで集計。
- ・基幹勘定系に関し信金共同センター加盟先で作業対象箇所がないとした先については「97年末までに終了済」にカウント。

(表10) システム毎の作業終了時期（累計ベース）

	集計 対象 先数	97年末ま でに終了 済	累計(%)							未定・ 無回答 を含む
			98/ ~6 月	~9 月	~12 月	99/ ~3 月	~6 月	~9 月	~12 月	
基幹勘定系	663	42.2	48.3	54.1	79.2	92.2	96.5	98.2	99.1	100.0
情報系	430	12.8	22.3	29.8	64.0	85.6	92.1	96.3	98.8	100.0
対外接続系	380	7.1	16.8	23.4	60.0	80.8	91.6	94.2	96.8	100.0
資金証券系	246	10.2	24.4	32.5	70.7	85.0	92.7	95.1	97.2	100.0
国際業務系	228	7.5	20.6	31.1	71.9	90.4	95.6	96.9	97.4	100.0
中・小型システム	433	3.2	11.1	15.0	43.6	67.9	79.9	91.0	95.8	100.0
営業店端末等	419	8.6	25.5	37.5	64.7	80.0	85.2	94.0	99.3	100.0
海外拠点	65	1.5	4.6	12.3	69.2	89.2	95.4	96.9	96.9	100.0
関連会社	193	3.6	13.0	18.7	47.2	71.0	82.4	91.7	96.9	100.0
設備回り	360	5.8	24.2	29.7	54.2	73.3	81.9	89.4	95.0	100.0
その他	100	2.0	9.0	18.0	44.0	72.0	80.0	89.0	94.0	100.0

- ・修正対象箇所がない先を除くベースで集計。
- ・基幹勘定系に関し信金共同センター加盟先で作業対象箇所がないとした先については「97年末までに終了済」にカウント。

(表11) 2000年問題関連作業の今後の見通し

先数、()内構成比(%)						
	問題なく 終了する	多少のトラブルは あるかもしれ ないが、問題 なく終了する 可能性が高い	トラブルの発生 が見込まれ、 問題なく終了 するか否かに 自信がない	よく分から ない(何とも 言えない)	無回答	合 計
全 体	418 (62.7)	242 (36.3)	0 (0.0)	2 (0.3)	5 (0.7)	667 (100.0)

・修正対象箇所がない先を除くベースで集計。

(表12) 2000年問題関連費用

(億円)

	合 計			平 均		
	計	本 体	関連会社	計	本 体	関連会社
全合計・平均	2,950	2,668	282	4.8	4.4	0.5
都・長銀・信託	1,537	1,373	164	80.9	72.3	8.6
うち都・長銀	1,281	1,131	150	106.8	94.3	12.5
地方銀行	337	313	24	5.3	4.9	0.4
第二地銀	209	147	62	3.5	2.5	1.0
信用金庫	380	377	3	1.2	1.2	0.0
証券会社	287	263	24	10.2	9.4	0.9
系統機関等	44	41	3	3.1	3.0	0.2
業態別子会社	30	30	0	1.1	1.1	0.0
外銀等	126	124	2	1.8	1.7	0.0

・修正対象箇所がない先および費用算定が困難な先を除くベースで集計。

(表13) 2000年問題のEDP部門における位置付け

先数、()内構成比(%)		
最重要案件として 位置付けている	最重要案件として 位置付けていない	合 計
532 (86.2)	85 (13.8)	617 (100.0)

・作業終了先、修正対象箇所が存在しない先を除くベースで集計。

(表 14)「最重要案件として位置付けていない」とした先における最重要システム案件

先数、()内構成比(%)					
合併・営業 譲渡関連	リストラ 関連	制度変更 ・新商品	リスク管理 強化	その他	合 計
7 (8.2)	2 (2.4)	23 (27.1)	8 (9.4)	45 (52.9)	85 (100.0)

・表 13 で「最重要案件として位置付けていない」と回答した先につき集計。

(表15) 2000年問題統括部署の有無

先数、()内構成比(%)			
	存在する	存在しない	合 計
全 体	561 (90.9)	56 (9.1)	617 (100.0)
都・長銀・信託	19 (100.0)	0 (0.0)	19 (100.0)
地方銀行	64 (100.0)	0 (0.0)	64 (100.0)
第二地銀	62 (100.0)	0 (0.0)	62 (100.0)
信用金庫	263 (86.8)	40 (13.2)	303 (100.0)
証券会社	22 (84.6)	4 (15.4)	26 (100.0)
系統機関等	13 (100.0)	0 (0.0)	13 (100.0)
業態別子会社	31 (100.0)	0 (0.0)	31 (100.0)
外銀等	87 (87.9)	12 (12.1)	99 (100.0)

・作業終了先、修正対象箇所が存在しない先を除くベースで集計。

(表16) 2000年問題統括部署の設置箇所

先数、()内構成比(%)			
	事務・システム セクション	企画セクション・ 特別委員会等	合 計
全 体	378 (67.4)	183 (32.6)	561 (100.0)
都・長銀・信託	15 (78.9)	4 (21.1)	19 (100.0)
地方銀行	44 (68.8)	20 (31.3)	64 (100.0)
第二地銀	47 (75.8)	15 (24.2)	62 (100.0)
信用金庫	199 (75.7)	64 (24.3)	263 (100.0)
証券会社	17 (77.3)	5 (22.7)	22 (100.0)
系統機関等	9 (69.2)	4 (30.8)	13 (100.0)
業態別子会社	9 (29.0)	22 (71.0)	31 (100.0)
外銀等	38 (43.7)	49 (56.3)	87 (100.0)

・表15で統括部署が「存在する」と回答した先につき集計。

(表17) 統括部署による進捗管理の頻度

先数、()内構成比(%)						
	3か月に 1回	1か月に 1回	2週間に 1回	1週間に 1回	その他 (頻度適宜・ 無回答等)	合 計
全 体	150 (26.7)	185 (33.0)	26 (4.6)	41 (7.3)	159 (28.3)	561 (100.0)
都・長銀・信託	7 (36.8)	7 (36.8)	0 (0.0)	0 (0.0)	5 (26.3)	19 (100.0)
地方銀行	25 (39.1)	26 (40.6)	1 (1.6)	0 (0.0)	12 (18.8)	64 (100.0)
第二地銀	20 (32.3)	24 (38.7)	1 (1.6)	3 (4.8)	14 (22.6)	62 (100.0)
信用金庫	77 (29.3)	79 (30.0)	7 (2.7)	5 (1.9)	95 (36.1)	263 (100.0)
証券会社	3 (13.6)	9 (40.9)	3 (13.6)	2 (9.1)	5 (22.7)	22 (100.0)
系統機関等	3 (23.1)	4 (30.8)	1 (7.7)	2 (15.4)	3 (23.1)	13 (100.0)
業態別子会社	9 (29.0)	8 (25.8)	1 (3.2)	4 (12.9)	9 (29.0)	31 (100.0)
外銀等	6 (6.9)	28 (32.2)	12 (13.8)	25 (28.7)	16 (18.4)	87 (100.0)

・表15で統括部署が「存在する」と回答した先につき集計。

(表18) 統括部署のモニタリング範囲

先数、()内構成比(%)				
	全システムを カバーして いる	全システムは カバーして いない	無回答	合 計
全 体	493 (87.9)	66 (11.8)	2 (0.4)	561 (100.0)
都・長銀・信託	18 (94.7)	1 (5.3)	0 (0.0)	19 (100.0)
地方銀行	54 (84.4)	10 (15.6)	0 (0.0)	64 (100.0)
第二地銀	54 (87.1)	8 (12.9)	0 (0.0)	62 (100.0)
信用金庫	230 (87.5)	33 (12.5)	0 (0.0)	263 (100.0)
証券会社	19 (86.4)	2 (9.1)	1 (4.5)	22 (100.0)
系統機関等	11 (84.6)	2 (15.4)	0 (0.0)	13 (100.0)
業態別子会社	28 (90.3)	3 (9.7)	0 (0.0)	31 (100.0)
外銀等	79 (90.8)	7 (8.0)	1 (1.1)	87 (100.0)

・表15で統括部署が「存在する」と回答した先につき集計。

(表19) 統括部署が進捗を管理していないシステム

先数、()内構成比(%)	
合 計(注)	66 (100.0)
基幹勘定系	8 (12.1)
情報系	8 (12.1)
対外接続系	6 (9.1)
資金証券系	4 (6.1)
国際業務系	6 (9.1)
中・小型システム	6 (9.1)
営業店端末等	0 (0.0)
海外拠点	1 (1.5)
関連会社	28 (42.4)
設備回り	27 (40.9)
その他	2 (3.0)

・表18で「全システムはカバーしていない」と回答した先につき集計。

(注)複数回答を許しているため、各項目の計数合計値と一致しない。

(表20) 統括部署の役員への進捗報告有無

	先数、()内構成比(%)			
	進捗報告を行っている	進捗報告を行っていない	無回答	合計
全 体	542 (96.6)	16 (2.9)	3 (0.5)	561 (100.0)
都・長銀・信託	19 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (100.0)
地方銀行	63 (98.4)	1 (1.6)	0 (0.0)	64 (100.0)
第二地銀	62 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	62 (100.0)
信用金庫	252 (95.8)	11 (4.2)	0 (0.0)	263 (100.0)
証券会社	20 (90.9)	1 (4.5)	1 (4.5)	22 (100.0)
系統機関等	12 (92.3)	1 (7.7)	0 (0.0)	13 (100.0)
業態別子会社	31 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	31 (100.0)
外銀等	83 (95.4)	2 (2.3)	2 (2.3)	87 (100.0)

・表15で統括部署が「存在する」と回答した先につき集計。

(表21) 統括部署の役員への進捗報告頻度

	先数、()内構成比(%)				
	1か月に1回以内	1か月超～3か月に1回以内	3か月超に1回	頻度適宜・無回答等	合計
全 体	171 (31.5)	186 (34.3)	76 (14.0)	109 (20.1)	542 (100.0)
都・長銀・信託	4 (21.1)	12 (63.2)	2 (10.5)	1 (5.3)	19 (100.0)
地方銀行	10 (15.9)	34 (54.0)	17 (27.0)	2 (3.2)	63 (100.0)
第二地銀	15 (24.2)	25 (40.3)	14 (22.6)	8 (12.9)	62 (100.0)
信用金庫	60 (23.8)	86 (34.1)	34 (13.5)	72 (28.6)	252 (100.0)
証券会社	7 (35.0)	6 (30.0)	3 (15.0)	4 (20.0)	20 (100.0)
系統機関等	4 (33.3)	3 (25.0)	1 (8.3)	4 (33.3)	12 (100.0)
業態別子会社	11 (35.5)	11 (35.5)	4 (12.9)	5 (16.1)	31 (100.0)
外銀等	60 (72.3)	9 (10.8)	1 (1.2)	13 (15.7)	83 (100.0)

・表20で「進捗報告を行っている」と回答した先につき集計。

(表 22) 対外接続先のインターフェース部分のシステム変更有無把握作業

先数、()内構成比(%)				
	ほぼ把握 している	把握作業中 (未完了)	把握作業 未着手	合 計
全 体	402 (66.2)	129 (21.3)	76 (12.5)	607 (100.0)
都・長銀・信託	15 (78.9)	4 (21.1)	0 (0.0)	19 (100.0)
地方銀行	30 (46.9)	23 (35.9)	11 (17.2)	64 (100.0)
第二地銀	40 (64.5)	14 (22.6)	8 (12.9)	62 (100.0)
信用金庫	219 (70.2)	46 (14.7)	47 (15.1)	312 (100.0)
証券会社	16 (57.1)	9 (32.1)	3 (10.7)	28 (100.0)
系統機関等	11 (73.3)	2 (13.3)	2 (13.3)	15 (100.0)
業態別子会社	19 (65.5)	9 (31.0)	1 (3.4)	29 (100.0)
外銀等	52 (66.7)	22 (28.2)	4 (5.1)	78 (100.0)

・エレクトロニックバンキング等を実施していないため回答しなかった先を除くベースで集計。

(表 23) 対外接続先のインターフェース部分のシステム変更有無把握方法

先数、()内構成比(%)						
	本欄回答先 (注)	アンケート発出 ・回収	渉外担当者等 による訪問	電話による 質問	先方より連絡 ・通知あり	その他 ・無回答
全 体	531 (100.0)	145 (27.3)	93 (17.5)	227 (42.7)	221 (41.6)	173 (32.6)
都・長銀・信託	19 (100.0)	12 (63.2)	5 (26.3)	9 (47.4)	10 (52.6)	7 (36.8)
地方銀行	53 (100.0)	34 (64.2)	15 (28.3)	16 (30.2)	15 (28.3)	20 (37.7)
第二地銀	54 (100.0)	19 (35.2)	6 (11.1)	25 (46.3)	27 (50.0)	18 (33.3)
信用金庫	265 (100.0)	24 (9.1)	43 (16.2)	102 (38.5)	74 (27.9)	112 (42.3)
証券会社	25 (100.0)	9 (36.0)	5 (20.0)	12 (48.0)	20 (80.0)	0 (0.0)
系統機関等	13 (100.0)	1 (7.7)	0 (0.0)	10 (76.9)	9 (69.2)	2 (15.4)
業態別子会社	28 (100.0)	8 (28.6)	3 (10.7)	14 (50.0)	23 (82.1)	1 (3.6)
外銀等	74 (100.0)	38 (51.4)	16 (21.6)	39 (52.7)	43 (58.1)	13 (17.6)

・表22で「ほぼ把握している」または「把握作業中」とした先につき集計。

(注)複数回答を許しているため、各項目の計数合計値と一致しない。

(表24) 対外接続先との接続テスト日程調整作業にかかる進捗状況

先数、()内構成比(%)

	概ね日程確定済	日程調整中	日程調整未着手	合計
全 体	116 (23.6)	124 (25.3)	251 (51.1)	491 (100.0)
都・長銀・信託	5 (26.3)	12 (63.2)	2 (10.5)	19 (100.0)
地方銀行	8 (12.9)	12 (19.4)	42 (67.7)	62 (100.0)
第二地銀	16 (27.1)	11 (18.6)	32 (54.2)	59 (100.0)
信用金庫	30 (13.9)	37 (17.1)	149 (69.0)	216 (100.0)
証券会社	10 (40.0)	9 (36.0)	6 (24.0)	25 (100.0)
系統機関等	6 (46.2)	3 (23.1)	4 (30.8)	13 (100.0)
業態別子会社	9 (36.0)	11 (44.0)	5 (20.0)	25 (100.0)
外銀等	32 (44.4)	29 (40.3)	11 (15.3)	72 (100.0)

- ・相手方設置機器の変更等がなく接続確認試験を行う必要がないため、回答を行わなかった先を除くベースで集計。

(表25) 取引先(融資先・市場取引先)企業の2000年問題対応把握状況

先数、()内構成比(%)

	ほぼ全先 を把握	主要取引先 を把握	殆ど把握 していない	無回答	合計
全 体	28 (4.1)	128 (18.5)	529 (76.6)	6 (0.9)	691 (100.0)
都・長銀・信託	0 (0.0)	8 (42.1)	11 (57.9)	0 (0.0)	19 (100.0)
地方銀行	0 (0.0)	10 (15.6)	54 (84.4)	0 (0.0)	64 (100.0)
第二地銀	0 (0.0)	12 (19.4)	50 (80.6)	0 (0.0)	62 (100.0)
信用金庫	3 (0.8)	37 (10.4)	313 (87.7)	4 (1.1)	357 (100.0)
証券会社	6 (18.8)	8 (25.0)	18 (56.3)	0 (0.0)	32 (100.0)
系統機関等	0 (0.0)	4 (26.7)	11 (73.3)	0 (0.0)	15 (100.0)
業態別子会社	3 (9.1)	8 (24.2)	22 (66.7)	0 (0.0)	33 (100.0)
外銀等	16 (14.7)	41 (37.6)	50 (45.9)	2 (1.8)	109 (100.0)

(表26) システムダウン等を想定した緊急時対応計画策定状況

先数、()内構成比(%)

	策定済	策定中	未着手	無回答	合計
全 体	86 (20.8)	97 (23.4)	225 (54.3)	6 (1.5)	414 (100.0)
都・長銀・信託	4 (21.0)	12 (63.2)	3 (15.8)	0 (0.0)	19 (100.0)
地方銀行	19 (29.7)	15 (23.4)	30 (46.9)	0 (0.0)	64 (100.0)
第二地銀	23 (37.1)	6 (9.7)	33 (53.2)	0 (0.0)	62 (100.0)
信用金庫(注)	9 (11.3)	7 (8.8)	64 (80.0)	0 (0.0)	80 (100.0)
証券会社	4 (12.5)	1 (3.1)	25 (78.1)	2 (6.3)	32 (100.0)
系統機関等	2 (13.3)	2 (13.3)	11 (73.3)	0 (0.0)	15 (100.0)
業態別子会社	3 (9.1)	8 (24.2)	20 (60.6)	2 (6.1)	33 (100.0)
外銀等	22 (20.2)	46 (42.2)	39 (35.8)	2 (1.8)	109 (100.0)

(注)信金共同センター加盟先を除く。

(表27) 2000年対応が間に合わなかった場合の代替策検討状況

先数、()内構成比(%)

	策定済	策定中	策定未着手	無回答	合計
全 体	33 (8.4)	62 (15.9)	268 (68.5)	28 (7.2)	391 (100.0)
都・長銀・信託	2 (10.5)	8 (42.1)	9 (47.4)	0 (0.0)	19 (100.0)
地方銀行	4 (6.3)	4 (6.3)	50 (78.1)	6 (9.4)	64 (100.0)
第二地銀	3 (4.8)	4 (6.5)	47 (75.8)	8 (12.9)	62 (100.0)
信用金庫	2 (2.6)	0 (0.0)	73 (94.8)	2 (2.6)	77 (100.0)
証券会社	1 (3.8)	2 (7.7)	23 (88.5)	0 (0.0)	26 (100.0)
系統機関等	1 (7.7)	3 (23.1)	9 (69.2)	0 (0.0)	13 (100.0)
業態別子会社	3 (9.7)	6 (19.4)	21 (67.7)	1 (3.2)	31 (100.0)
外銀等	17 (17.2)	35 (35.4)	36 (36.4)	11 (11.1)	99 (100.0)

・作業終了先、修正対象箇所がない先、信金共同センター加盟先を除くベースで集計。